

武庫川女子大学教育総合研究所子ども家庭部門 (子ども発達科学研究センター) 2023 年度活動報告

河合 優年¹⁾・難波久美子²⁾・坂田 智美³⁾・中井 昭夫¹⁾・玉井日出夫⁴⁾

要旨

子ども発達科学研究センターは、平成 16 (2004) 年に独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの「脳科学と社会」研究開発領域・計画型研究開発「日本における子供の認知・行動発達に影響を与える要因の解明」における発達心理学領域の国内大学・研究所の統括機能を果たすために設置された。2024 年 4 月からの、武庫川女子大学内の附置研究所活性化と連動して、武庫川女子大学子ども発達科学研究センターは名称を廃止し、武庫川女子大学教育総合研究所の子ども家庭部門として位置付けられることになった。2023 年度は子ども発達科学研究センターとしての最後の活動の年となったが、コホート研究、子どもみんなプロジェクト、Light It Up Blue, MUKOJO! といった中心となる活動は、変わらず実施することができ、成果発表も行った。

キーワード：子ども発達科学研究センター、教育総合研究所子ども家庭部門、子ども研究、コホート研究

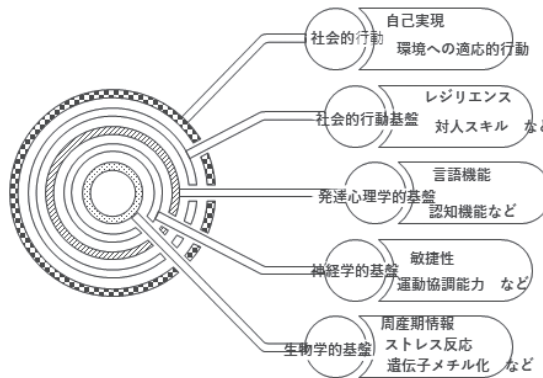
目次：

1. 子ども家庭部門への移行について
2. 2023 年度の取り組みについて
3. 外部資金の獲得について
4. 次年度に向けて

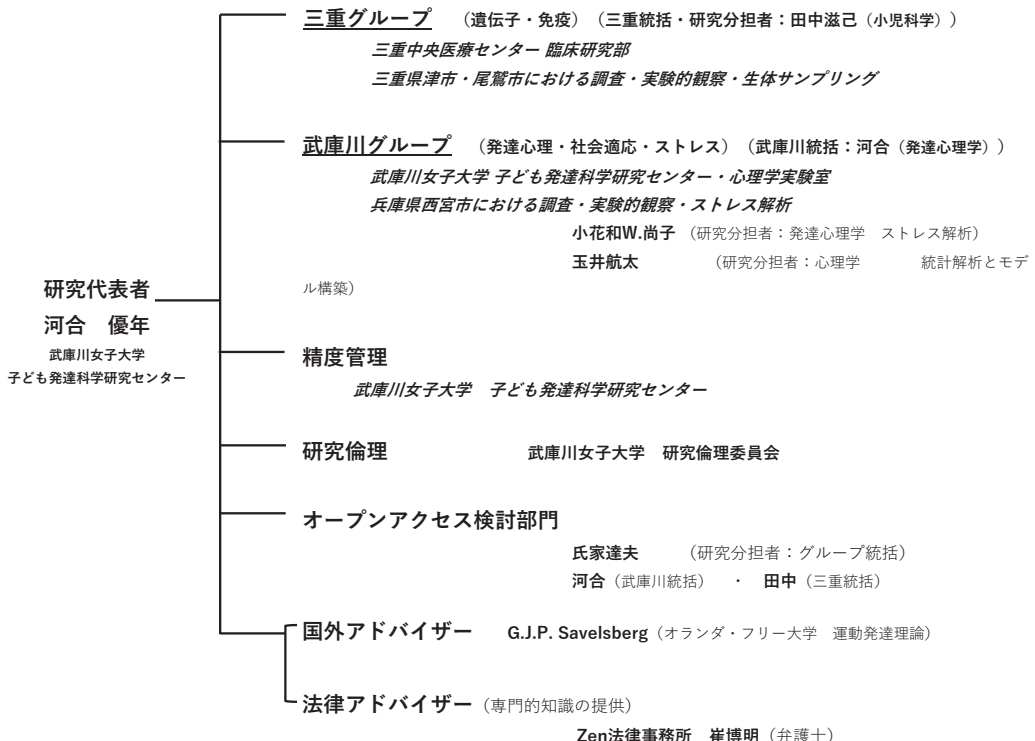
1) 武庫川女子大学教育総合研究所・教授 2) 武庫川女子大学教育総合研究所・助手、研究推進センター研究員 3) 武庫川女子大学研究推進センター 4) 武庫川女子大学教育総合研究所・客員教授

1. 子ども家庭部門への移行について

子ども発達科学研究センターは、平成16（2004）年に独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの「脳科学と社会」研究開発領域・計画型研究開発「日本における子供の認知・行動発達に影響を与える要因の解明」における心理学領域の国内大学・研究所の統括機能を果たすために設置された。当初、東京、大阪、京都、名古屋、三重、福井、鳥取で行われていた追跡研究は2009年に各地域での追跡という形でランチアウトした。武庫川女子大学の研究センターは、西宮市と三重県久居市、尾鷲市の追跡データの収集を担当すると同時に、それまでの追跡データに接続させることにより、乳児期から成人期にわたる19年間の追跡データの収集と分析、国内外の学会での報告を行ってきた。ここ数年は、国の方針に従い、研究データのオープンアクセス化にも対応するべく、発達心理学会でのデータベース化についても、学会内で検討を行っている。



研究グループは当初の形を継承しながらも、本学の教員を中核として国内外の発達拠点としての組織を維持してきている。2023年時点での研究チームは図の通りである。



2. 2023 年度の取り組みについて

2023 年度は以下のような研究活動と成果の地域還元および成果発表を行った。

(1) コホート研究

1) 概要

本研究は、子どもセンターの中心事業として継続しているものである。我が国において胎児期の情報を含めた成人期におよぶ追跡研究はなされていない。コホート研究の進捗状況に関しては今年度、引き続きパネル調査とともに、青年期の自我の形成や、友人関係といった項目について調査を実施した。

協力者向けのニューズレターは、今年度も順調に発刊できた。これまで、“To Junior Researcher ~ Dr. Masa の人間ウォッチング”を作成してきたが、高校3年生までで終了とした。今後も各学年のものを対象児に対して順次送付する。

中学校入学後、子どもたちからも質問や感想を受け付けており、それに対し直接回答が欲しい、ニューズレターでの一般的な回答が欲しい、という選択肢を設けている。今回も直接回答が欲しい、というケースがあったため、ケースカンファレンスを持ち、それぞれに回答を作成、本人宛親展にて送付している。

またデータセットのクリーニング作業は、残りのデータセットに関しても順次作業を継続している。中学生のデータセットのクリーニングは完了し、確認作業に入っている。

2) すくすくコホート三重

すくすくコホート三重では、高校3年生には2学期にパネル調査を実施した。高校卒業生には、年末年始の時期に19歳調査を実施した。親元を離れている可能性を考慮し、子どもの質問票については、web調査と併用した。利用者は少なかったが、気軽に取り組みると好評であった。

3) 武庫川チャイルドスタディ

同様の枠組みで西宮市内（開始当時）の追跡研究である武庫川チャイルドスタディでは、高校1年生には、6月に適応調査を、高校1、2年生には3学期にパネル調査を実施した。また、2023年度は、対面での観察と、Zoomを利用したインタビュー調査が計画された。都合がつかなければ、親のみの参加可能、Zoomへの接続に不安がなければ、子どものみの参加も可能とした。18組の協力が得られた。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、これまでのような防音の観察室での調査は取りやめ、研究所棟1階I-107において換気や対人的な距離に配慮して実施した。

4) 成果発表

2023年度は、3本の学会発表^{1 2 3}を行った。

(2) 子どもみんなプロジェクト

この取り組みは、文部科学省初等中等教育局児童生徒課のプロジェクトとして2015年度より、「全国10大学と関係教育委員会との共同研究として進んでいるものである。2020年4月からコンソーシ

¹難波久美子・河合優年・田中滋己（2023）. COVID-19 下での日常生活における不自由さの推移とストレス 青年期の子どもを持つ保護者の回答から. 日本カウンセリング学会第55回大会（33）.（東北福祉大学（Web大会）, 8・9月）

²河合優年・難波久美子・田中滋己（2024）. 乳児期の親の養育態度と小6児童の仲間関係意識との関係 縦断データを用いての分析. 日本発達心理学会第35回大会論文集, P416.（大阪国際交流センター, 3月）

³難波久美子・河合優年・田中滋己（2024）. COVID-19の5類移行後のマスク着用意識に関する探索的検討 10代後半の子どもとその保護者の分析から. 日本発達心理学会第35回大会論文集, P526.（大阪国際交流センター, 3月）

アムの会長を大阪大学、副会長を武庫川女子大学、事務局を千葉大学として、弘前大学、浜松医科大学、金沢大学、福井大学、鳥取大学、兵庫教育大学、中京大学の10大学と連携教育委員会との共同研究として全国規模で研究が進められている。2021年度は、西宮市教育委員会との連携で小学校入学から中学校卒業までの9年間、一人ひとりの子どもの心理状態を追跡し、不適応の予防を行うことを目的とした「こころん・サーモ」の学校現場への実装を進めている。2021年度は、小学校5年から中学校3年までの児童生徒を対象としたチェック項目作成が完了し、オンライン調査が実施された。

2023年度は地域連携の大学と行政の共同研究として、西宮市内の全小中学校での実施を行った。また、教育現場の先生方との共同研究の場として、市内の小中学校の先生からなる研究グループが立ち上げられ、実践的な活動に移行している。学校現場支援のため、心理社会福祉学部教授の佐藤安子先生、講師の竹島克典先生が臨床的アドバイザーとして加わられた。これにより、西宮市内全小中学校における、子どもの心理状態の把握と個別支援の基盤設計が準備された。2024年度はこれらを実行形態に落とし込み、いじめ、不登校への実践的対応につなげる計画である。

2023年度の活動は以下の通りである

1) 実施状況

①1学期(4月～7月) 西宮市内の小学校、中学校、義務教育学校の全校が実施した。各校1回以上は実施した。

②2学期・3学期(9月～1月) 西宮市内の小学校、中学校、義務教育学校の全校が実施した。各校1回以上は実施した。

2) 大学・教育委員会共同研究活動(小学校教諭6名、中学校教諭3名)

①第1回 研究会 研究グループ「こころの教育」(8月25日) 研究員が所属する学校の「こころん・サーモ」結果が共有され、分析等について議論された。指導助言者として、本学の河合優年教授、佐藤安子教授、竹島克典講師が参加した。

②第2回 研究会 研究グループ「こころの教育」(10月31日) 傾向別の児童生徒分析ワークシート作成について議論された。指導助言者として、本学の河合優年教授、佐藤安子教授、竹島克典講師が参加した。

(3) 学院教育への還元および地域連携

追跡研究において基盤としているシステムズアプローチとその理論および、明らかになってきた結果を素材として、大学院教育への還元を行っている。そのた、県内の発達に関する講演活動においても研究センターの研究に基づく啓発活動を行っている。

(4) Light It Up Blue, MUKOJO! 2024

文部科学省からの普及啓発の協力依頼も受け、2020年度以降は、本学教育総合研究所の中井昭夫教授による特別経費「Light It Up Blue, MUKOJO! ～発達障害をキーワードとした大学教育改革と地域社会貢献への基盤整備～」により引き続き継続して開催している。2023年度は、研究所棟の青いライトアップとともに、市民公開講座「DCD(発達性協調運動障害)～見えているのに理解されない神経運動障害～」を対面とZoomのハイブリッドにて開催した。

3. 外部資金の獲得について

2023年度より、科学研究費補助金（基盤研究（B））「縦断研究による胎児期から成人までの個体・環境要因と青年期の社会行動との関係解明」による支援を受けている（～2025年度）。

4. 次年度に向けて

2024年4月からの、武庫川女子大学内の附置研究所活性化と連動して、武庫川女子大学子ども発達科学研究センターは名称を廃止し、武庫川女子大学教育総合研究所の子ども家庭部門として位置付けられることになった。これは、教育総合研究所の部門として、教育学や臨床心理学と連携してさらに活動を広げるという意味を持っている。ただ、これまでの国内外での情報共有という意味もあり、ホームページ等では、子ども家庭部門、子ども発達科学研究センターの両名称を使い、社会的な研究の継続性を担保している。

次年度は、子ども家庭部門に移行する最初の年となる。重要なデータをどのように次のステージにつなげてゆくのか、大学としてその資源をどのように国に還元し、それを大学のプレゼンスに結び付けてゆくのが大きな課題となる。子ども研究のメッカとして武庫川女子大学がその価値を認められるように、次年度も努力したいと考えている。

Progress Reports on Mukogawa Women's University Center for The Study of Child Development 2023

KAWAI Masatoshi¹⁾, NAMBA Kumiko²⁾, SAKATA Tomomi³⁾
NAKAI Akio¹⁾, & TAMAI Hideo⁴⁾

Abstract :

Center for the Study of Child Development (CSCD) was established in 2004 as part of the “Neuroscience and Society” research and development program under the Research Institute of Science and Technology for Society (RISTEX), Japan Science and Technology Agency (JST). Its primary role was to serve as the coordinating body for developmental psychology research conducted by domestic universities and research institutes within the project “Elucidating Factors Influencing Children’s Cognitive and Behavioral Development in Japan.”

In alignment with the revitalization of affiliated research institutes at Mukogawa Women’s University starting in April 2024, the CSCD had been integrated into the Institute for Advanced Educational Research and restructured as the “Child and Family Research Division”. Consequently, the name “Center for the Study of Child Development (CSCD)” will be discontinued.

The 2023 academic year marked the final year of activities under the Center’s name; however, its core initiatives—such as the Cohort Study, the “Children Minna” Project, and Light It Up Blue, MUKOJO!—were successfully carried out, with research findings presented as usual.

Key Words : Center for the Study of Child Development (CSCD), Child and Family Research Division, Child Studies, Cohort Study

1) Mukogawa Women’s University Research Institute for Education, Professor 2) Mukogawa Women’s University Research Institute for Education, Research Assistant; Research Promotion Center, Research Fellow 3) Mukogawa Women’s University Research Promotion Center, Administrative Assistant 4) Mukogawa Women’s University Research Institute for Education, Visiting Professor